

令和4年度 各会計別補正予算(案)概要

令和4年6月

区 分	令 和 4 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 3 号 補 正)	千円 319,364,371	千円 3,927,767	千円 323,292,138	千円 360,010,744	千円 △36,718,606	% △10.2
国民健康保険特別会計 (第 1 号 補 正)	72,295,331	33,858	72,329,189	71,969,257	359,932	0.5
介護保険特別会計	67,484,142	0	67,484,142	64,630,807	2,853,335	4.4
後期高齢者医療特別会計	17,281,258	0	17,281,258	15,908,975	1,372,283	8.6
合 計	476,425,102	3,961,625	480,386,727	512,519,783	△32,133,056	△6.3

*前年度予算額は、各会計とも令和3年度の最終予算額である。

令和4年度 一般会計補正予算(第3号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	51,542,402	0	51,542,402	15.9	50,784,068	14.1	758,334	1.5
2 地方譲与税	965,701	0	965,701	0.3	1,027,001	0.3	△61,300	△6.0
3 利子割交付金	108,000	0	108,000	0.0	127,000	0.0	△19,000	△15.0
4 配当割交付金	592,000	0	592,000	0.2	682,000	0.2	△90,000	△13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0	691,000	0.2	768,000	0.2	△77,000	△10.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.7	16,100,000	4.5	△800,000	△5.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0	238,000	0.1	207,520	0.1	30,480	14.7
9 ゴルフ場利用税交付金	1,648	0	1,648	0.0	1,884	0.0	△236	△12.5
10 地方特例交付金	572,000	0	572,000	0.2	716,154	0.2	△144,154	△20.1
11 交通安全対策特別交付金	72,000	0	72,000	0.0	79,000	0.0	△7,000	△8.9
12 特別区交付金	103,200,000	0	103,200,000	31.9	102,006,098	28.3	1,193,902	1.2
13 分担金及び負担金	2,308,919	0	2,308,919	0.7	2,427,937	0.7	△119,018	△4.9
14 使用料及び手数料	4,153,682	0	4,153,682	1.3	4,217,431	1.2	△63,749	△1.5
15 国庫支出金	78,222,308	1,259,506	79,481,814	24.6	105,303,292	29.3	△25,821,478	△24.5
16 都支出金	25,053,979	33,585	25,087,564	7.8	26,866,360	7.5	△1,778,796	△6.6
17 財産収入	428,136	0	428,136	0.1	930,599	0.3	△502,463	△54.0
18 寄付金	22,809	0	22,809	0.0	180,633	0.1	△157,824	△87.4
19 繰入金	31,333,437	2,634,676	33,968,113	10.5	36,072,296	10.0	△2,104,183	△5.8
20 繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0.3	4,231,493	1.2	△3,231,493	△76.4
21 諸収入	3,554,349	0	3,554,349	1.1	3,465,977	1.0	88,372	2.5
22 特別区債	4,000	0	4,000	0.0	3,816,000	1.1	△3,812,000	△99.9
歳 入 合 計	319,364,371	3,927,767	323,292,138	100.0	360,010,744	100.0	△36,718,606	△10.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	933,761	0	933,761	0.3	925,148	0.3	8,613	0.9
2 総務費	35,242,611	349,853	35,592,464	11.0	43,379,073	12.0	△7,786,609	△18.0
3 民生費	155,392,659	159,994	155,552,653	48.1	168,599,180	46.8	△13,046,527	△7.7
4 産業経済費	3,900,442	1,157,740	5,058,182	1.6	3,368,281	0.9	1,689,901	50.2
5 環境衛生費	27,939,970	2,144,250	30,084,220	9.3	31,639,003	8.8	△1,554,783	△4.9
6 土木費	28,843,748	0	28,843,748	8.9	24,888,227	6.9	3,955,521	15.9
7 教育費	37,547,106	115,930	37,663,036	11.6	58,323,365	16.2	△20,660,329	△35.4
8 公債費	3,443,772	0	3,443,772	1.1	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
9 諸支出金	25,720,302	0	25,720,302	8.0	22,541,450	6.3	3,178,852	14.1
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	600,000	0.2	△200,000	△33.3
歳 出 合 計	319,364,371	3,927,767	323,292,138	100.0	360,010,744	100.0	△36,718,606	△10.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第3号)性質別経費

区 分	令和4年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	40,401,201	12.7	18,983	40,420,184	12.5	39,861,443	11.1	558,741	1.4
扶助費	111,534,620	34.9	429,294	111,963,914	34.6	109,145,739	30.3	2,818,175	2.6
公債費	3,443,772	1.1	0	3,443,772	1.1	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
投資的経費	42,154,709	13.2	51,167	42,205,876	13.1	48,890,194	13.6	△6,684,318	△13.7
その他一般行政経費	121,830,069	38.1	3,428,323	125,258,392	38.7	156,366,351	43.4	△31,107,959	△19.9
合 計	319,364,371	100.0	3,927,767	323,292,138	100.0	360,010,744	100.0	△36,718,606	△10.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第3号)主要事業概要

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
総務費	千円 349,853	1 会計年度任用職員の報酬	千円 18,685	区立保育園・認定こども園において、入園時と比較し、配慮が必要な園児の行動上の課題が発生する頻度が増したと判断された場合に、年度途中で保育補助員を追加配置するための人件費 18,685千円(保育補助員10人、令和4年7月～令和5年3月分) ※10人の算定根拠:過去2年間の行動上の課題が発生する頻度が増した園児数の平均及び今後配置が必要となる可能性が高いクラス数から算定
		2 情報システムの構築、改造事業	27,536	国が進めるマイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続き(引越しワンストップサービスによる転出届・転入予約等)を可能とするために必要となる、マイナポータル連携システムの構築 27,536千円 【財源】国庫補助金(補助率1/2) 13,767千円
		3 電子計算組織管理運営事務	300,104	1 マイナポータル連携システム導入に伴う機器購入、ライセンス使用料、ネットワーク整備等 14,313千円 【財源】国庫補助金(補助率1/2) 5,699千円 2 小・中学校の特別教室等LAN整備 285,791千円 令和6年度から予定されるデジタル教科書の本格導入に向け、Wi-Fi環境が未整備である一部の特別教室等について、令和4年度から2か年に渡り、LAN整備と機器整備を実施する。 [令和4年度の内容] 全小・中学校103校を対象に、LANが未整備の教室(約750教室)に必要な配線や機器設定を行い、Wi-Fi環境を導入可能な状態にする。 [令和5年度の内容](令和5年度予算措置予定) 通信機器が未整備の教室への機器整備(無線アクセスポイント、大型ディスプレイ等) 令和4年度経費 (1)ケーブル配線作業、情報コンセント設置作業 105,732千円 教室へケーブルを配線し、通信機器と接続するための情報コンセントを設置(89校対象、校舎建設時期の新しい14校は不要) (2)ネットワーク機器設定等関連作業 23,793千円 情報コンセントを有効化するため、ネットワーク機器の設定と動作確認(全103校対象) (3)中継盤設置作業 20,933千円 建物の構造上、LANの延伸が必要となる箇所に中継盤を設置(11校対象) (4)現地下見作業、施工・設計・竣工図書作成等 101,200千円 (5)諸経費・工程管理 34,133千円

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
民生費	千円 159,994	1 家庭的保育事業	千円 33,600	家庭的保育事業者(保育ママ)における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(令和4年度分) 33,600千円(300千円×112事業者) 【財源】国庫補助金(補助率1/2) 16,800千円
		2 認証保育所運営経費助成事業	13,000	認証保育所における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(令和4年度分) 13,000千円(300千円×2園、400千円×31園) ※1園あたりの補助金単価は、定員数により異なる。 【財源】国庫補助金(補助率1/2) 6,500千円
		3 企業主導型保育事業	17,800	企業主導型保育施設等の認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(令和4年度分) 17,800千円(300千円×36園、400千円×15園、500千円×2園) ※1園あたりの補助金単価は、定員数により異なる。 【財源】国庫補助金(補助率1/2) 8,900千円
		4 私立保育園の運営費助成事業	55,600	私立認可保育所における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(令和4年度分) 55,600千円(400千円×4園、500千円×108園) ※1園あたりの補助金単価は、定員数により異なる。 【財源】国庫補助金(補助率1/2) 27,800千円
		5 学童保育室大規模改修・開設事務	35,850	学童保育室における待機児童解消に向け、令和4年3月に学童保育室整備計画を見直し、令和5年度以降に計画していた民設学童保育室2か所の新規開設を前倒しで実施するための補助交付金(設置費補助・開設前家賃補助) 35,850千円(1施設17,925千円×2か所) 【令和4年度整備】 当初計画:2か所(中川地区、加平地区) 計画見直し後:4か所(中川地区、加平地区、千住西地区、千住桜木・河原町地区) 【財源】 国庫補助金(補助率1/3) 8,400千円 都補助金(補助率7/12、2/3) 15,700千円 子ども・子育て施設整備基金 11,750千円

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
産業経済費	千円 1,157,740	1 商店街活動支援事業	千円 630,130	<p>「㊦キャッシュレス還元祭de90周年事業」について、コロナ禍で物価高騰に直面する区民や事業者を支援するため、ポイント還元率を当初予定していた20%から30%に引き上げて実施するための経費 ※開催期間:令和5年1月5日～2月4日(1か月間)</p> <p>(1)ポイント還元にかかる事業費 610,000千円増 ポイント還元率20%:850,000千円→30%:1,460,000千円</p> <p>(2)ポイント還元率引き上げに伴う業務委託経費 20,130千円増 変更前の見込35,050千円→変更後の見込55,180千円</p> <p>【財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び都補助金を活用予定</p>
		2 中小企業融資事業	523,100	<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰により影響を受ける中小企業等の資金調達を支援するために、緊急経営資金融資あっせんを以下のように変更するための経費</p> <p>【緊急経営資金融資あっせんの変更内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請期限の延長(令和4年9月30日→令和5年3月31日) ・融資限度額の引き上げ(令和4年8月1日から、現行1,000万円→2,000万円) ・上限額引き上げ以前に借換えている場合でも令和4年8月1日以降1回に限り借換え可能 <p>(1)信用保証料 498,000千円増</p> <p>ア 緊急融資分 508,500千円(+1,750件) 変更前の見込198,000千円(1,100件)→変更後の見込706,500千円(2,850件)</p> <p>イ 通常融資分 △10,500千円(△210件) 変更前の見込60,600千円(920件)→変更後の見込50,100千円(710件)</p> <p>(2)利子補給金 25,100千円増</p> <p>ア 緊急融資分 26,000千円(+890件) 変更前の見込540,200千円(14,720件)→変更後の見込566,200千円(15,610件)</p> <p>イ 通常融資分 △900千円(△110件) 変更前の見込109,400千円(5,000件)→変更後の見込108,500千円(4,890件)</p> <p>【財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用予定</p>
環境衛生費	2,144,250	1 公衆浴場の活性化等事業助成事務	32,400	<p>コロナ禍において原油価格の高騰による影響を受ける公衆浴場に対して、事業者の負担軽減を図るため支援給付金を支給 32,400千円 (1施設1か月あたり最大で100千円×12か月×27施設) ※令和4年度1年間分を支援</p> <p>【財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用予定</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(環境衛生費)	千円	2 感染症予防・患者医療費公費負担事業	千円 1,279,154	<p>今後の新型コロナウイルス感染状況の想定に基づく、感染症対策のための経費 【感染状況の想定】 第7波以降の1日あたりの新規陽性者数を2,400人(第6波の2倍相当)とし、2か月間の感染拡大が2回発生することを想定 ※予算執行は、感染状況により、必要数等を勘案しながら適切に行う。</p> <p>1 第6波を超える感染拡大に対応するための新規事業 112,136千円 (1)PCR予約センター電話受付業務やデータ入力等事務処理に係る人材派遣(最大20人) 108,018千円 (2)タブレット端末のレンタル(感染拡大時80台、感染拡大時以外40台) 4,118千円 今後導入する患者情報管理システムや陽性患者対応の効率化のために使用</p> <p>2 今後の感染拡大に備えた下半期継続事業 1,167,018千円 (1)陽性者の初動対応に係るショートメッセージ配信 19,220千円 50円×1,920件/日×182日×1.1 ※陽性者2,400人/日×ショートメッセージ送信対象者80% 【ショートメッセージ対象者想定数】上半期:1,000件 下半期:1,920件</p> <p>(2)新型コロナウイルス感染症入院医療費(16~18件/日) 429,294千円 ア 健康保険加入者 70千円×3,414件 イ 無保険者 873千円×218件 【1日あたり想定入院患者数】上半期:16件 下半期:感染拡大18件、拡大時以外16件</p> <p>(3)パルスオキシメーターの購入 269,500千円 (10千円×24,500個×1.1) 【1日あたり想定必要数】 ※感染状況を見ながら必要数を購入(現在の在庫5,740個) 上半期:60個(第5波実績) 下半期:504個(陽性者2,400人/日×区送付対象者21%[第6波実績])</p> <p>(4)区内感染症診療協力医療機関への支援 171,420千円 ア PCR検査外来従事者への支援(平日・土曜日) (ア)危険手当等 131,040千円(35千円×24セット×156日) イ 疑い患者用の病床確保支援 (ア)病床整備費用 6,000千円(2,000千円×3床) (イ)病床維持費用 18,000千円(500千円×6床×6か月) (ウ)危険手当等 16,380千円(15千円×6床×182日)</p> <p>(5)発熱電話相談センターの人材派遣(看護職) 75,548千円 感染症に関する相談に適切に対応できるように、下半期も現行の20人体制を維持(平日120日分)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(環境衛生費)	千円	(感染症予防・患者医療費公費負担事業)	千円	<p>(6) 医師会への電話相談業務委託(ホットライン) 3,696千円 会員医療機関からの相談を一括で受け、保健所に報告を行う医師等の配置を下半期も継続(平日120日分)</p> <p>(7) 足立区医師会館PCR検査委託(土曜日) 8,913千円 令和3年度に終了したが、第6波の感染拡大を受け再開した。今後も引き続き実施するため、7月～3月までの経費を計上(土曜日37日分)</p> <p>(8) 休日応急診療所におけるPCR検査事業委託 8,343千円 各休日応急診療所において、医師が検査を要すると認めた者へ検査キットを配布した後、検体を足立区医師会で回収し、PCR検査を実施する事業を下半期も継続(休日37日分)</p> <p>(9) 無症状の高齢者に対するPCR検査事業委託 904千円 無症状の65歳以上の区民が検査を希望する場合、指定医療機関にて本人負担2,000円でPCR検査実施を下半期も継続(50人分)</p> <p>(10) 新型コロナウイルス感染症入院患者等移送 144,144千円 入院等のため民間救急を利用した患者移送を下半期も継続(1日12件想定) 60千円×12件/日×182日×1.1</p> <p>(11) 抗体カクテル療法の治療等に伴う移送 36,036千円 感染対策を講じたハイヤーを利用した患者移送を下半期も継続(ハイヤー3台分) 60千円×3台×182日×1.1</p> <p>【財源】 ・感染症入院医療費:国庫負担金(負担率3/4) 321,971千円 ・感染症対策費:国庫負担金(負担率1/2) 80,700千円</p>
	3	足立保健所管理運営事務【経常】	70,600	<p>今後の新型コロナウイルス感染状況の想定に基づく、感染症対策のための経費 【感染状況の想定】 第7波以降の1日あたりの新規陽性者数を2,400人(第6波の2倍相当)とし、2か月間の感染拡大が2回発生することを想定</p> <p>(1) 陽性者にパルスオキシメーターを送付する際に使用する、レターパックの購入 65,107千円(520円×125,206枚) ※感染状況を見ながら必要数を購入</p> <p>(2) 疫学調査や健康観察等の業務で使用する携帯電話レンタル料 5,493千円 ア 感染拡大時:月6,860円×112台×4か月×1.1 イ 感染拡大時以外:月6,860円×56台×5か月×1.1</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(環境衛生費)	千円	4 新型コロナウイルスワクチン接種事業	千円 759,526	<p>1 新型コロナウイルスワクチンの4回目接種実施に伴う経費 【4回目接種の想定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3回目接種を完了した60歳以上の区民(約173,000人) ・18歳から59歳の基礎疾患を有する区民(約15,000人) <p>※1, 2回目の先行接種者のうち3回目接種完了者 →対象者188,000人全員が接種すると想定して以下を算出</p> <p>(1) 個別接種の接種委託(144,063回分) 441,630千円 接種委託料@2,277円、医師会事務費@83円、国保連事務費@300円 (2) 医療機関におけるワクチン管理料およびワクチン移送経費 34,529千円</p> <p>2 令和4年10月～令和5年3月にかかる経費</p> <p>(1) コールセンター運営 117,625千円 10回線、フリーダイヤル、毎日8:00～20:00 (2) フリーダイヤル使用料 8,831千円 月1,472千円(令和3年11月～令和4年2月の平均額)×6か月 (3) ヘルプデスク運営、予約システム改修・利用等の委託 82,257千円 (4) 足立区医師会館集団接種委託 61,209千円 医師・看護師・薬剤師・事務員の人件費及び損害保険料 (5) 接種予約サポート窓口 13,445千円 2ブース5人体制、月～金曜日9:00～17:00</p> <p>【財源】国庫負担金(接種費用(負担率10/10)) 550,284千円 ※国庫補助金(補助率10/10)については、確定次第計上予定</p>
教育費	115,930	1 小・中学校運営管理事業	74,440	<p>区立小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入経費(令和4年度分) 74,440千円(460千円×21校、680千円×41校、900千円×41校) ※1校あたりの単価は、児童・生徒数により異なる。</p> <p>【財源】国庫補助金(補助率1/2) 37,220千円</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(教育費)	千円		千円	
		2 小・中学校給食業務運営事業	23,901	物価高騰に直面する学校給食の食材購入について、目標栄養価を摂取するため、揚げ油及び小麦の価格上昇分を補填するための経費(令和4年7月～令和5年3月分) (1)揚げ油 13,303千円 令和3年度と4年度の価格比較に基づいた値上げ額及び今後の上昇見込(20%想定)から算定 (2)小麦(パン・麺) 10,598千円 令和3年度と4年度の価格比較に基づいた値上げ額から算定 (パン・麺については、1年間価格は原則固定のため今後の上昇分は算定していない。) 【財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用予定
		3 私立幼稚園助成費用負担事務	25,000	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策としての保健衛生用品等の購入に対する補助金(令和4年度分) 25,000千円(500千円×50園) 【財源】都補助金(補助率1/2) 12,500千円
合計	3,927,767			

令和4年度 国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円		千円	
33,858	1 傷病手当金支出事務	33,858	新型コロナウイルス感染症に感染し、その療養のため仕事に従事できない期間のあった国民健康保険被保険者に対する傷病手当金 33,858千円(令和4年7月～令和5年3月分の経費) 【対象者】 給与の支払いを受けている被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われたため療養を必要とし、仕事に従事することができず、給与の支払いを受けることができなかった者(令和4年7月～令和5年3月までの想定支給人数:615人) 【支給対象期間】 労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間 【積算】 1か月相談件数114件×申請率60%×1件あたり平均支給額55千円=3,762千円 →1か月平均支給額3,762千円×9か月=33,858千円 ※相談件数や申請率等は、今年度及び昨年度の実績から想定 【財源】 都負担金(補助率10/10) 33,858千円

債務負担行為補正

一般会計

変更

No.	事 項 名		期 間	限 度 額
1	島根住区センター(学童保育室)仮設プレハブ賃借	補正前	令和5年度から 令和5年度まで	40,361千円
		補正後	令和5年度から 令和5年度まで	61,633千円

特定目的基金の積立状況

予算ベース

(単位:千円)

一般会計

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	3号 積立	3号 取崩	4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	42,289,714	16,250	11,541,001	30,764,963	540,843	65,298		2,622,926	27,535,896	△ 14,753,818
2 減債基金	5,361,117	* 44,600	242,000	5,163,717					5,163,717	△ 197,400
3 公共施設建設資金積立基金	47,323,280	34,510	6,196,799	41,160,991					41,160,991	△ 6,162,289
4 地域福祉振興基金	5,177,897	16,396	1,078,528	4,115,765					4,115,765	△ 1,062,132
5 義務教育施設建設等資金積立基金	59,394,974	42,240	8,658,599	50,778,615					50,778,615	△ 8,616,359
6 育英資金積立基金	1,558,883	369,009	324,752	1,603,140					1,603,140	44,257
7 住宅等対策資金積立基金	1,422	10	0	1,432					1,432	10
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,105,549	151,770	476,693	1,780,626					1,780,626	△ 324,923
9 環境基金	364,550	400	30,000	334,950					334,950	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	149,298	330	12,600	137,028					137,028	△ 12,270
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画 事業資金積立基金	3,310,815	3,340	1,151,474	2,162,681					2,162,681	△ 1,148,134
12 緑の基金	1,223,472	3,750	24,455	1,202,767					1,202,767	△ 20,705
13 協働・協創パートナー基金	216,722	2,190	9,000	209,912					209,912	△ 6,810
14 子ども・子育て施設整備基金	692,059	72,017	45,082	718,994				11,750	707,244	15,185
15 大学病院施設等整備基金	499,850	1,720	500,000	1,570					1,570	△ 498,280
16 防災減災対策整備基金	5,234,897	4,620	410,000	4,829,517					4,829,517	△ 405,380
17 あだち子どもの未来応援基金	215,726	201,080	20,510	396,296					396,296	180,570
合 計	175,120,225	964,232	30,721,493	145,362,964	540,843	65,298	0	2,634,676	142,122,147	△ 32,998,078

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分40,020
利子分 4,580

介護保険特別会計

項 目	3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高					4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	4,321,175	3,820	1,648,000	2,676,995					2,676,995	△ 1,644,180

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)。このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。